

学校法人会計について

学校法人の目的は学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

これは、学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入の

ほとんどが、学生生徒等納付金や補助金等で成り立っていることから、出資者に相当する学生(保護者)や国(国民)に対し、収入が教育・研究等の諸活動に効率的かつ適切に支出されたことを説明する必要があるためです。

このため、学校法人は「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、「貸借対照表」「資金収支計算書」「消費収支計算書」等の計算書類を作成して、その財務状況および財政状態を広く開示することが求められています。

2011年度決算について

財産目録 2012年3月31日

財産目録は2011年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2011年度の資産総額は290億円、負債総額は18億円で正味財産は272億円となっています。

(単位:千円)

区分		金額	
資産額	土地	115,815.53 m ²	
	建物	83,050.88 m ²	
	基本財産	図書	401,008冊
		教具・校具・備品	28,566点
	その他		
	運用財産	現金預金	
		その他	
収益事業用財産			
資産総額		29,009,759	
負債額	固定負債	長期借入金	0
		その他	727,689
	流動負債	短期借入金	0
		その他	1,071,208
	負債総額		1,798,897
	正味財産(資産総額-負債総額)		27,210,862

貸借対照表 2012年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債・基本金・消費収支差額の部は、財産の調達財源を示します。本学の2011年度末の資産規模は290億円で、前年度より1億4千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

- ・土地の増加は、見和地区近隣土地購入によるものです。
- ・建物の増加は、智学館中等教育学校の第2期工事および姫ヶ丘寮の竣工によるものです。
- ・構築物の減少は、主として減価償却によるものです。
- ・建設仮勘定・校舎等建設引当資産の減少は、智学館中等教育学校の第2期工事竣工によるものです。
- ・未収入金の増加は、主として補助金です。

(単位:千円)

区分	2011年度末	2010年度末	増減
固定資産	24,348,153	24,750,734	△402,581
有形固定資産	21,209,547	21,422,435	△212,888
土地	4,521,206	4,471,206	50,000
建物	12,891,651	12,711,022	180,629
構築物	1,071,166	1,196,747	△125,581
教育研究用機器備品	607,578	643,566	△35,988
その他の機器備品	68,532	62,602	5,930
図書	2,042,569	1,993,973	48,596
車輛	3,632	4,840	△1,208
建設仮勘定	3,213	338,479	△335,266
その他の固定資産	3,138,606	3,328,299	△189,693
借地権	15,563	15,563	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	7,723	7,489	234
敷金	58	1,258	1,200
差入保証金	600,006	600,223	△217
有価証券	1,411,200	1,442,720	△31,520
中等教育学校校舎等建設引当資産	497,839	654,829	△156,990
震災対応校舎建替引当資産	600,000	600,000	0
第3号基本金引当資産	1,200	1,200	0
流動資産	4,661,606	4,116,533	545,073
現金預金	3,838,553	3,963,036	△124,483
未収入金	823,053	152,748	670,305
立替金	0	749	△749
資産の部合計	29,009,759	28,867,267	142,492
固定負債	727,689	755,039	△27,350
退職給与引当金	727,689	755,039	△27,350
流動負債	1,071,208	909,559	161,649
未払金	338,193	143,423	194,770
前受金	733,015	766,136	△33,121
負債の部合計	1,798,897	1,664,598	134,299
基本金	34,590,943	34,292,147	298,797
第1号基本金	33,069,832	32,614,046	455,787
第2号基本金	1,097,839	1,254,829	△156,990
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	422,072	422,072	0
消費収支差額	△7,380,082	△7,089,478	△290,603
翌年度繰越消費支出超過額	△7,380,082	△7,089,478	△290,603
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,009,759	28,867,267	142,492

有形固定資産
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など

その他の固定資産
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など

流動資産
現金預金、未収入金、立替金など

固定負債
退職給与引当金、学校債(発行している場合)、長期借入金(その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの)など

基本金
■第1号基本金
学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額
■第2号基本金
学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
■第3号基本金
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
■第4号基本金
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

2011年度決算について

資金収支計算書 2011年4月1日から2012年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2011年度の資金収支規模は、100億4千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入42億5千万円、補助金収入16億5千万円、前受金収入7億3千万円などがあり、支出項目としては人件費支出36億6千万円、教育研究費支出12億9千万円、管理経費5億6千万円などがあります。次年度への繰越資金は、前年度より3億3千万円減少し、38億4千万円となりました。

科目	2011年度予算	2011年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,296,085	4,250,708	45,377
手数料収入	60,738	77,480	△16,742
寄付金収入	10,000	15,713	△5,713
補助金収入	998,906	1,646,867	△647,961
(国庫補助金収入)	515,012	752,493	△237,481
(地方公共団体補助金収入)	483,894	894,374	△410,480
資産運用収入	38,805	30,474	8,331
資産売却収入	200,000	50	199,950
事業収入	77,630	81,581	△3,951
雑収入	217,563	226,151	△8,588
小計	5,899,727	6,329,024	△429,297
前受金収入	887,005	733,015	153,990
その他の収入	807,577	611,909	195,668
資金収入調整勘定	△766,136	△1,594,156	828,020
前年度繰越支払資金	3,963,036	3,963,036	0
収入の部合計	10,791,209	10,042,829	748,380

補助金収入
国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

資金収入調整勘定
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など

前受取収入
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など

前年度繰越支払資金
前年度末時点での現預金の残高

科目	2011年度予算	2011年度決算	差異
人件費	3,543,378	3,428,680	114,697
給与支出	3,543,378	3,428,680	114,697
退職金等支出	212,836	230,302	△17,466
教育研究経費支出	1,733,886	1,292,202	441,684
管理経費支出	557,022	556,537	485
施設関係支出	714,160	480,458	233,702
設備関係支出	147,204	110,860	36,344
資産運用支出	200,000	0	200,000
小計	7,108,486	6,099,040	1,009,446
その他の支出	143,423	443,429	△300,006
予備費	30,000	0	30,000
資金支出調整勘定	0	△338,193	338,193
次年度繰越支払資金	3,509,300	3,838,553	△329,253
支出の部合計	10,791,209	10,042,829	748,380

管理経費支出
教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など

次年度繰越支払資金
当該年度末時点での現預金の残高

教育研究経費支出
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

設備関係支出
教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など

資産運用支出
有価証券の購入など

消費収支計算書 2011年4月1日から2012年3月31日まで

消費収支計算書は、学校法人の1年間の消費収入・消費支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2011年度の消費収入は60億4千万円、消費支出は63億3千万円で、本年度の消費支出超過額は2億9千万円となりました。

科目	2011年度予算	2011年度決算	差異
学生生徒等納付金	4,296,085	4,250,708	45,377
手数料	60,738	77,480	△16,742
寄付金	10,000	22,231	△12,231
補助金	998,906	1,646,867	△647,961
(国庫補助金)	515,012	752,493	△237,481
(地方公共団体補助金)	483,894	894,374	△410,480
資産運用収入	38,805	30,474	8,331
事業収入	77,630	81,581	△3,951
雑収入	217,563	231,224	△13,661
帰属収入合計	5,699,727	6,340,565	△640,838
基本金組入額合計	△132,810	△298,797	165,987
消費収入の部合計	5,566,917	6,041,769	△474,852

手数料収入
入学検定料、試験料、証明手数料など

資産運用収入
預金等の利息、施設設備利用料など

帰属収入
学校法人の負債とならない収入のことで、消費収入科目の合計

寄付金収入
土地、建物等の現物寄付金を除く

事業収入
補助活動収入(食堂、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入)、受託事業収入(外部から受託を受けた試験、研究等による収入)など

科目	2011年度予算	2011年度決算	差異
人件費	3,543,378	3,428,680	114,697
給与	3,543,378	3,428,680	114,697
退職金等	165,116	208,025	△42,909
教育研究経費	2,505,163	1,994,231	510,932
管理経費	666,447	649,174	17,273
資産処分差額	0	47,294	△47,294
徴収不能引当金繰入額	0	4,967	△4,967
予備費	30,000	0	30,000
消費支出の部合計	6,910,104	6,332,372	577,732
当年度消費支出超過額(△)	△1,343,187	△290,603	
前年度繰越消費支出超過額(△)	△7,089,478	△7,089,478	
翌年度繰越消費支出超過額(△)	△8,432,665	△7,380,082	

人件費支出
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金など

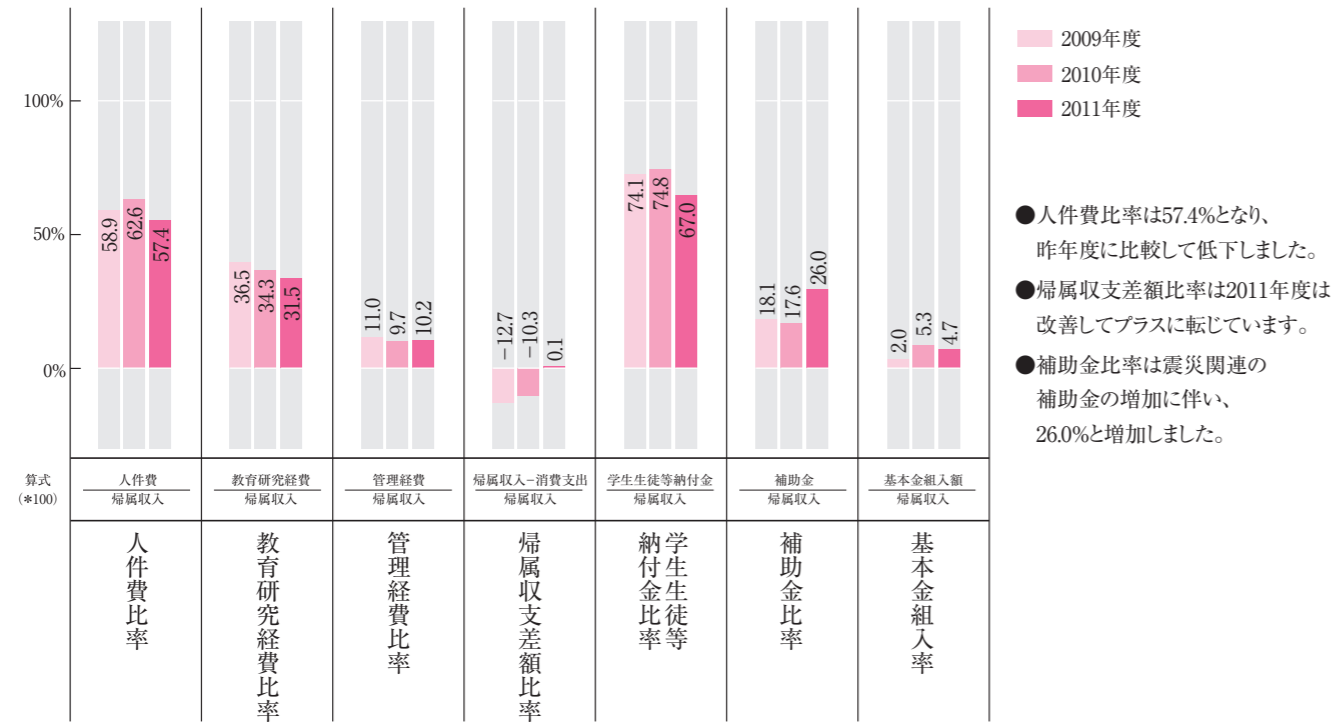
資産処分差額
資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損または廃棄損を含む

徴収不能引当金繰入額
徴収不能見込額を当年度の支出として計上したものの

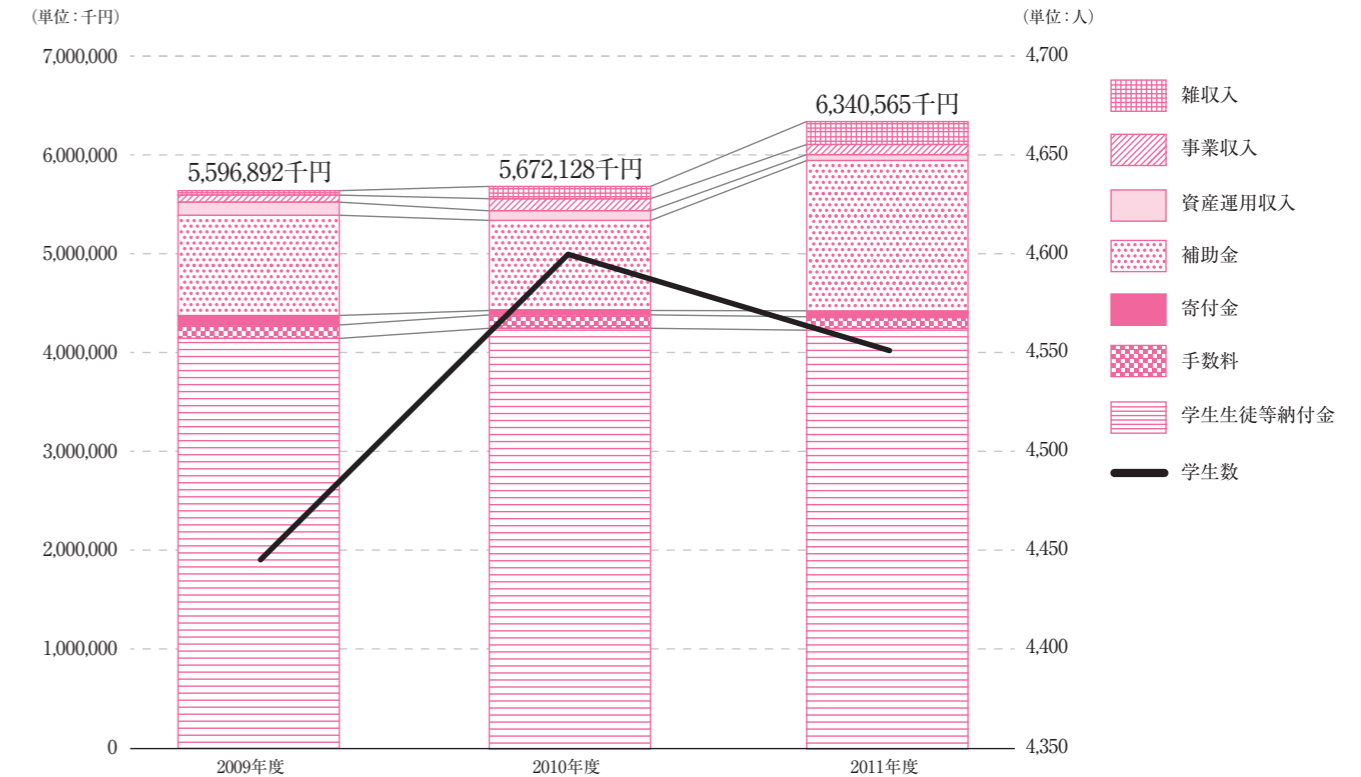
2011年度 決算について

各種比率等一覧

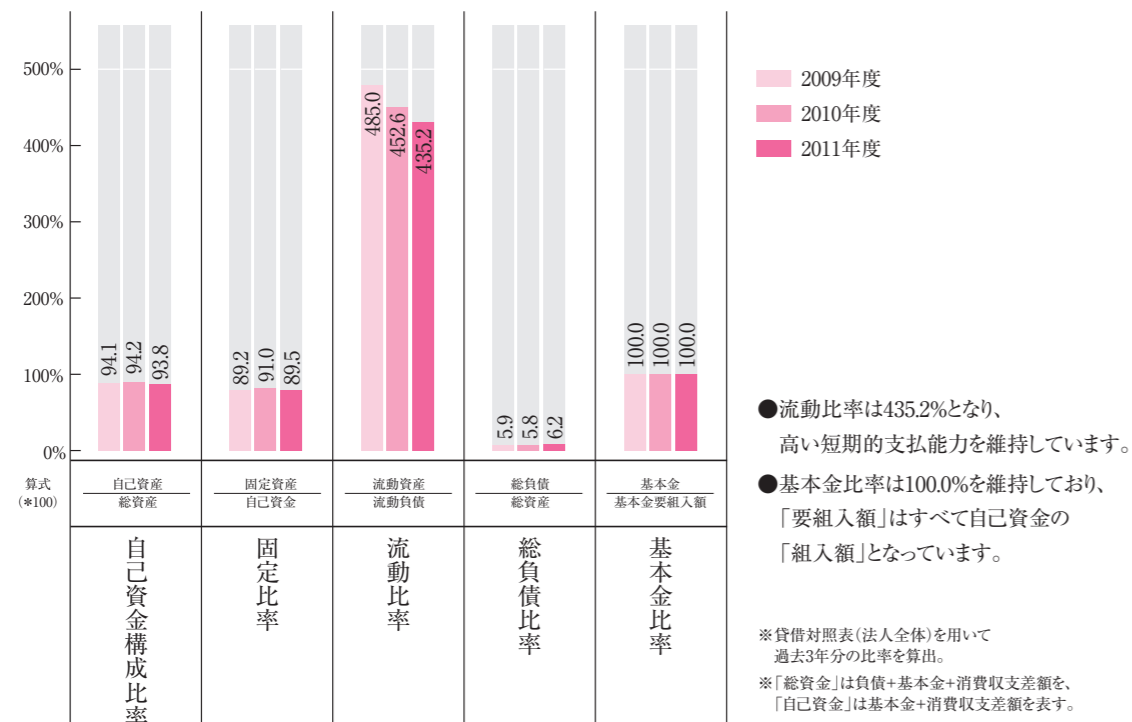
【経営の状況】消費収支計算書関係比率(法人全体)



帰属収入と学生数の推移



【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)



財務状況総括

2011年度決算における消費収支計算書の予算との対比では、収入面で学生生徒等納付金が予算額を若干下回ったものの補助金が震災復旧費の追加で大幅に増加し、帰属収入全体では6億4千万円の大幅増加となりました。また、支出面では、大震災で被災した見和キャンパスのD棟耐震補強工事のずれ込み等により教育研究費が大幅に下回ったほか、主要項目である人件費や管理費も予算額を下回り、消費支出全体で5億8千万円の大幅減少となりました。その結果、基本金組入額を含む消費収支全体では、消費支出超過額は予算額を10億5千万円下回り、2億9千万円に大幅改善されました。

一方、施設関係では智学館中等教育学校の第2期工事および姫ヶ丘寮が竣工しました。また、震災で被災した見和キャンパス内時計塔の解体撤去や各校舎の復旧工事を行いました。今後もD棟の耐震補強工事や高等学校の校舎建て替え工事を予定していますので教育設備は一層充実される予定です。

基本金関係では、智学館中等教育学校の第2期工事の竣工に伴い、第2号基本金から第1号基本金へ振替を行いました。引き続き高等学校の校舎建て替え工事が予定されていますので第2号基本金の追加組入を予定しています。

学校法人を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、本学は1997年度以降無借金経営を継続しており、総負債比率は6.2%、短期的支払能力を示す流動比率も435.2%と財務比率においても健全な経営が行われているといえます。社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教職員が一丸となって伝統により培われた教育環境の継承、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組む所存です。

なお、基本施設費や教育研究費については、教育事業の本質的なものですので、今後とも充実に努めたいと存じます。